

第7号様式（第7条関係）

令和8年 3月 31日

海老名市議会議長 殿



会 派 名 参政党えびな

代表者名 さのるみ

令和7年度政務活動費収支報告について

海老名市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項により、別紙の
とおり 令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

第8号様式（第7条関係）

令和7年度政務活動費収支報告書

会派名 参政党えびな
経理責任者 さのるみ

1 収 入

政務活動費 216,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費		
調査旅費		
資料作成費		
資料購入費		
広報費	126,450	
広聴費		
要請・陳情活動費		
事務費		
その他の経費		
合 計	126,450	

3 残 額 89,550円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

2 関係書類として、領収書等の証拠書類を添付する。

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7年 5月 12日 ✓

会派名	参政党えびな		決裁欄	代表者		経理責任者
科目	広報費					
摘要 (何を)			数量	単価	金額	
印刷代(A3、2500枚)			1		16,170	
合計				16,170 ✓		
用途	(何のために) 議員活動について市民に報告するために要す経費					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 書

2025年05月12日

参政党えびな 御中 佐野留美 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 XXXXXXXXXX 納品場所 ご指定場所

御請求金額 16,170円 (税込) 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC43201814	品名：みるのさ通信Vol.2 A3 / 両面4色 / コート73 / 2,500部×1種類 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	16,170	16,170
合 計				16,170

特記事項
※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7年 5月 23日 ✓

会派名	参政党えびな		決裁欄	代表者		経理責任者
科目	広報費					
摘要 (何を)		数量	単価	金額		
市政報告チラシデザイン代(Vol.2)		1		44,990		
合計				44,990 ✓		
用途	(何のために) 議員活動について市民に報告するために要す経費					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 証

参政党 えびな

様 No. _____

¥ 44,990.-

但 432デザイン代にて

入金日 2025 年 5 月 23 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳
税抜金額
消費税額等 (%)



株式会社 感動・創庫

〒259-1145 神奈川県伊勢原市板戸208-103
電話:0463-79-9777 FAX:0463-79-9778



脱炭素・地球温暖化対策について

令和4年11月3日に「海老名市ゼロカーボンシティ宣言」を発表しました。この実現に向け、温室効果ガス排出量の推計と再生可能エネルギーのポテンシャルを調査。ゼロカーボン達成に向けた具体的なビジョンや施策を示すために実施しました。

質問1

脱炭素・地球温暖化対策の取り組み、予算、実績、反省点、今後の対応について

経済環境部長

2021年10月、地球温暖化対策推進法が改正。2030年度に2013年度比でCO2排出量を46%削減。さらに50%を目指すという目標が示され、2050年ゼロカーボン達成を目指すという方針が打ち出す。これを受け、海老名市ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す姿勢を表明。(中略)ゼロカーボンシティ実現に向けて市だけでなく市民事業者も含め、積極的な取り組みが不可欠。現在、第3次環境基本計画および地球温暖化対策実行計画の中間見直しを行っている。

再質問1

海老名市は64万トンのCO2を排出とのこと。この量は全世界の排出量の何%なのか、また日本の排出量の何%なのか？

経済環境部長

2019年の世界のCO2排出量は約336億トン。同じく2019年の日本のCO2排出量は約10億トンと算出。本市のCO2排出量は約64万トン、世界の排出量に占める割合は約0.02%。また日本の排出量に占める割合は約0.06%となる。しかしながらCO2の削減につきまちは、排出量の多寡で判断するものではなく、次世代に対する責任として取り組むべき課題というふうに認識している。

再質問2

仮に本市を含め、日本でCO2が排出0になった場合、地球の気温は何度下がるのか、具体的な数字を

経済環境部長

これを具体的に示す資料は把握している限りございません。国連の政府間組織であるIPCCの第6次評

価報告書において、2030年前後に産業革命前から比べて1.5度の平均気温が上昇すると公表されている。

再質問3

全世界で取り組んでいるとのこと。実際、対応されている国はどこか？

経済環境部長

外務省HPによると世界198カ国と機関がパリ協定に参加をしているとされる。また仮協定に基づいて中国、インド、ロシア、EU、アメリカなどの主要排出国は2050年から2070年までにゼロカーボンを目指すことを表明している。アメリカはパリ協定から2026年1月に脱退の通告があったと、国連から公表されている。全ての国については今ここでは把握していない。

再質問4

脱炭素の取り組みをしなかった場合、将来我々にとどのような不都合が起こるか、具体的な根拠を示し説明を

経済環境部長

根拠としているのはIPCCの評価報告書。答弁した通り、私達だけの問題ではなく地球全体の問題、また次世代の環境に直結する課題と認識している。我々地方自治体の役割については限定的になってしまうかと思うが、地域に根ざした具体的な取り組みを推進することで脱炭素に貢献できるというふうに考える。

総括

政府の脱炭素政策に私は懸念を抱いております。2050年までにCO2排出ゼロを目指していますが、生活は依然化石燃料に依存しており、目標達成や経済への影響が懸念されます。

過去のCO2減少も省エネではなく産業空洞化によるもので、世界全体では排出量が増加しています。にもかかわらず、2030年に46%削減を掲げた目標も根拠が不透明で、国のエネルギー政策に不安を感じます。電気料金は原発停止や再エネ賦課金で上昇し、化石燃料への依存が8割超の中、無理な再エネ転換は電力不足や負担増を招いています。

日本の排出量は世界の3%にすぎず、主要国は依然化石燃料に依存しています。仮に日本がゼロ達成しても気温低下への影響はごくわずか。脱炭素政策は米政権の影響を受け、不安定さも懸念されます。三井住友や野村ホールディングスの国際枠組み脱退も流れの変化を示しています。地球温暖化対策はCO2削減一辺倒でなく、経済活性化や安定供給、国民生活への影響も考慮すべきです。電気料金高騰は特に低所得層や中小企業に深刻な影響を与えており、現実を踏まえた国民生活重視の政策が必要。ご検討宜しくお願いします。

SNSで活動報告のお知らせをしています



[Instagram]



[X(Twitter)]



[Facebook]

海老名市議会議員 さのるみ 参政党えびな 無会派

2025年5月
海老名市政報告

おののさ通信

vol.002

海老名市政をみんなで観るのさ！

急速に変化する世界情勢
どのように
生きるべきでしょうか
トランプ大統領の就任以降、全体主義やグローバリズムに対する反発、世界的な議論が高まる中、日本ではメディアの情報を鵜呑みにし、本質を見抜く力が弱まっています。結果として、政治や経済が外部の影響を受けやすくなり、国力の衰退を招きました。フクチン政策を無批判に受け入れ、反対意見や問題点を無視した姿勢はその典型。政府やメディアは真実を伝えず、国民の利益を軽視する傾向があります。今こそ、情報の裏にある意図を見抜き、自ら考え行動する力が求められます。



令和7年 第一回一般質問

コロナワクチン 定期接種について

特例承認に基づいて進められていますが、十分な議論や検証がないまま接種が続き、被害報告が相次いでいることに強い憤りを感じています。

①現在の海老名市、接種率は？

現在集計中の暫定数字で、約28.7%。

②本市、全国の予防接種健康被害救済制度の申請件数、健康被害認定件数、死亡認定件数は？

定期接種回収後、本市の予防接種健康被害救済制度の申請はなし。全国実績(3月7日時点)は累計で申請件数は1万3096件、認定件数は8959件、死亡件数は987件。令和5年度まで実施していた特例臨時接種のものか、令和6年度の定期接種のものか内訳は不明。

③定期接種の方針を示した昨年からこれまで、市民から寄せられた意見は？問い合わせ件数は？

市長への手紙、ホームページへの問い合わせなど64件。賛成的意見が5件。否定的な意見が50件。残り9件は定期接種の内容とか医療機関に関する質問的なもの。



いつもありがとうございます。
市議会議員さのるみです。
「誇り高き日本を次世代へ繋いでいく為に日々活動、情報発信を！」ということで『おののさ通信』第2号をお届けいたしました。

④新型コロナ対応を振り返り、成功点と改善点はどう考えているか？

予防接種法に基づく市町村長が行う定期性予防接種なので、評価等は難しい。

再質問1

予防接種健康被害救済制度について十分に周知されておらず、救済制度の存在を知らない方が多い。非常に多くの書類が必要で、医療機関からの診療情報提供も進まず申請を諦める、いわゆる泣き寝入りが多い現状。申請から結果が示されるまでに2年以上かかることも。現状問題に対し改善策は？

保健福祉部長

救済給付決定は、厚生労働大臣の認定。審査で求める資料を国で定めており、書類に不備が出た場合は修正、追加提出など求められ、給付の決定まで時間がかかることも。請求される方がご苦労されているということは十分承知している。必要書類の説明、書き方も市職員が親切丁寧に対応している。

まとめ

現状を認識していて接種を進める以上、希望者の環境整備だけでなく救済制度の環境整備も両輪で整えて頂きたい。

海老名市議会議員 さのるみ

☎080-9575-1387 ✉rumi.sano123@gmail.com

再質問2

市民から寄せられた多くの意見は、市政に全く反映されない認識か？

保健福祉部長

市の政策に反映するとかしないとか判断は、(質問の)件数ではないというふうに考える。市の政策には市民の皆様の声は当然大事で、貴重なご意見として大切にさせていただいているという状況。

季節性インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンの
65歳以上の接種数と救済制度死亡認定数

インフルエンザワクチン
総接種回数 1億7922万1430回
※2012～2021年度

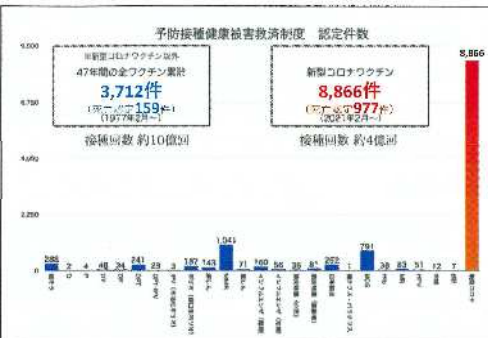
死亡認定 **4名**

新型コロナワクチン

総接種回数 1億9336万2873回
2024年3月19日公表分まで(首相官邸)

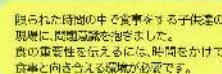
死亡認定 **727名**
2025年2月18日公表分まで

インフルエンザワクチンとコロナワクチンの総接種回数を同じ条件で比較したところ、コロナワクチンは180倍以上の被害が確認されています。接種回数の多さだけが原因とは考えにくい状況です。



「ワクチン健康被害認定件数」厚生労働省

過去45年間の全てのワクチンの認定数を大きく上回っている。死亡認定件数は下の977件、こちらも過去45年間の全てのワクチン認定件数を6倍も上回っています。



中学校給食の視察

新春のつどいにて講演会
「社会と経済を支える中小企業の課題」

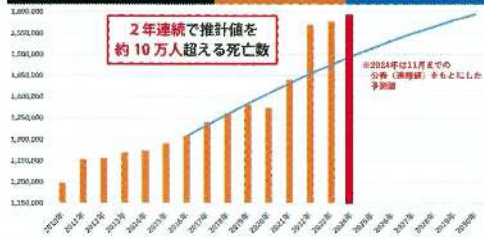
保健福祉部長

予防接種はコロナワクチンだけではなく、副反応が少なからずあるものと考えます。接種の判断は医師等に相談の上で自身で判断していただきたい。予防接種法に規定される市の責務に基づき新型コロナワクチンだけではなく、予防接種を接種する市内の判断と予防接種健康被害救済制度も含め広報、ホームページ、医療機関等へ掲示などにより必要な周知に努めたい。

まとめ

これだけの認定件数が示されている以上、市独自に多角的な専門家の意見を聞くことも、健康調査などの相談体制を強化していくなど絶対できるはずなので、検討をお願いしたい。

日本の年間死亡数 実績値 推計値

全国年間死亡者数推移
「人口動態統計の実績値」厚生労働省

コロナワクチンが始まった2021年に日本人は統計史上初めて約144万人が亡くなり、2022年は統計史上初めて約157万人。2023年は約158万人。2024年は約162万人。この4年間で異常な数の日本人が亡くなっています。



今泉中学校入学式

活動報告



消防出初式に参加

海老名市死亡者数推移



海老名市死亡者数推移

2018年から2025年2月までの月ごとの死亡者数の推移を比較すると、2025年1月の死亡者数が過去の同月と比べて異常な増加が見られる。2月も大変多い数でした。

再質問3

通常冬に死亡者数が増加する傾向はあるものの、これほどの急増は過去に例がなく、原因や対策を確認する必要がある。ワクチン接種が始まった後、2021年から死亡数は増加しており、(グラフの)振り幅も大きくなっており、背景にmRNAワクチンが関係している可能性がある、否定できないと私は捉えています。市長の見解をお聞かせください。

保健福祉部長

繰り返しになりますが、先ほどお話をさせていただいた通り、接種するしないはご自身で判断していただくこと。希望する方が接種する環境を医療機関の協力もいただきながら今後も確保していきたいと考えている。

総括

本市でもどう考えても突出しているの、これは否定できないだろうという範囲。なのにワクチンに関しては「絶対そうではない」と受け入れないのが理解できない。海老名市の今起きている現状に対してまず市長がお答えできないということが本当に残念。

今後すべてのワクチンがmRNA技術で開発されるという情報もありますが、理解不足のまま推進すれば重大な結果を招きます。大人が考える力を持たなければ、犠牲になるのは未来を担う子供たちです。

コロナワクチンの目的が明らかになりつつある今、市長はじめ行政、議員の皆様には、国が進めているからと盲目的に信じたり、危険性を認識しながら市民に推奨したりすることは、市民の健康や命を軽視することにつながります。そのような姿勢は、日本人として誇れるものではありません。



今回の内容詳細は、こちらから閲覧できます

海老名市議会 録画配信 検索

意見書案第1号【選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書】について
反対の立場を表明しました

【以下、反対討論内容より抜粋】

本意見書は、夫婦同姓制度を「個人の権利の制約」として否定し、選択的夫婦別姓制度の導入を求めています。しかし、これは単なる「姓の問題」ではなく、日本社会の根幹を揺るがす極めて重大な問題です。本制度の導入は、日本の伝統的な家族観を破壊し、社会の安定と秩序を根底から覆す危険な試みであることを、強く指摘しなければなりません。

- 1) 日本社会の基盤である家族制度を崩壊させる危険性
- 2) 戸籍制度の崩壊と社会的混乱を招く恐れ
- 3) 「夫婦同姓が人権侵害」という主張の行き過ぎた解釈
- 4) 日本の家族観と価値観を守ることが未来の社会を守ることにつながる

選択的夫婦別姓制度が導入されれば、その先には「家族の形はもっと自由であるべきだ」「そもそも結婚制度自体が古い」「事実婚や同性婚を広げるべきだ」といったさらなる制度変更の要求が続くでしょう。つまり、夫婦別姓の導入は、家族制度の解体へ向かう第一歩なのです。

本意見書は「個人の自由」という言葉を盾に、伝統的な価値観を破壊し、日本社会の根幹を変えようとする動きがあることが問題です。その結果、日本の家族制度が揺るがされ、社会の不安定化を招く危険性があります。日本の未来を守るためには、一時的な利便性や感情論に流されるのではなく、長期的な視点で家族制度を守る責任が求められます。

私は、日本の社会の安定と伝統的な価値観を守るため、本意見書に断固反対することをここに表明いたします。



収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7年 11月 5日 ✓

会派名	参政党えびな		決裁欄	代表者		経理責任者
科目	広報費					
摘要 (何を)		数量	単価	金額		
印刷代(A3、2000枚)		1		10,290		
合計				10,290 ✓		
用途	(何のために) 議員活動について市民に報告するために要す経費					

決裁欄については、押印又は自署でお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 書

2025年11月05日

参政党えびな 御中 佐野留美 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 XXXXXXXXXX 納品場所 ご指定場所

御請求金額 10,290円 (税込) 納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC45491562	品名：みるのさ通信Vol.3 A3 / 両面4色 / コート73 / 2,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	10,290	10,290
合 計				10,290

特記事項
※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7年 12月 6日 ✓

会派名	参政党えびな		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	広報費					
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額		
市政報告チラシデザイン代(Vol.3)		1		55,000		
			合計	55,000 ✓		
用途	(何のために) 議員活動について市民に報告するために要す経費					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄(添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 証

参政党 えびな

様 No. _____

¥ 55,000. —

但 332デザイン代として

入金日 2025年 12月 6日 振込 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳
税抜金額
消費税額等 (%)


株式会社 感動・創庫
kando-soke
〒259-1145 神奈川県伊勢原市板戸208-103
電話:0463-79-9777 FAX:0463-79-9778

質問

公平に対処することは当然ですが、外国人世帯の滞納率は日本人の5倍という事実があります。この現状を放置したままでは「不公平」に映ります。真の公平とは、数字を直視し、原因を把握し、改善策を講じること。外国人が2年間で688人増加しており、今後も増加が見込まれる中で、差別ではなく制度を持続可能にするための現実的対策が必要です。

市長

全国的に外国人の増加に伴い、同様の課題が顕在化しています。本市でも外国人住民は約2,500人から約3,500人に増加しました。滞納や制度運営の問題が生じるのは当然であり、「公平性の問題」として真剣に取り組む必要があります。他自治体の事例や国の方針を参考に、適切な制度運用と情報収集を進め、より良い対応方法を検討していきます。

質問後 見解

国民健康保険制度は「国民皆保険」の理念のもと、すべての人が平等に医療や公共サービスを受けられる仕組み。しかし、外国人世帯が急増し、滞納が深刻化している現状では、制度そのものの持続性が揺らいでいる。

令和6年8月の産経新聞による全国7自治体調査でも、

- ・ 国保の滞納率：日本人 9%、外国人 28%
- ・ 住民税滞納率：日本人 4%、外国人 10%

と、大きな格差が報告されています。

これは本市も例外ではありません。納税する市民が不公平感を抱けば、制度への信頼が失われます。外国人の方が言語や制度の壁で困っている場合には、支援体制を整えることも必要です。

しかし同時に、市としては制度の公平性を守る責任があります。

総括

この問題の本質は「日本人 vs 外国人」ではなく、社会保障制度をいかに持続可能な形で次世代へつなぐかという点にあります。市民全体の公平性を確保するためにも、現実的で実効性のある対応策を早急に講じていただくよう要望いたします。

強調しておきたいのは、滞納によって生じた財源の穴埋めをしているのは、まぎれもなく誠実に税金を納めている市民の皆さんです。「公平」「平等」という言葉を本気で掲げるのであれば、その負担を一部の人々に押しつける現状こそ、紛れもなく「差別」とであると言わざるを得ません。制度の持続性と真の公平のために、今こそ現実を直視した抜本的な見直しを求められています。



今回の内容詳細は、こちらから閲覧できます

海老名市議会 録画配信 検索

海老名市議会議員 さのるみ

参政党えびな
無会派

2025年11月
海老名市政報告

みるのさ通信

vol.003

海老名市政をみんなで観るのさ！



いつもありがとうございます。
海老名市議会議員さのるみです。
「誇り高き日本を次世代へ繋いでいく為に日々活動、情報発信を！」ということで『みるのさ通信』第3号をお届けいたしました。

政治やイデオロギーを超えた「メッセージ」

先日、アメリカでチャリ・カーク氏が銃撃に遭い、命を落とされました。突然の訃報に深い哀悼の意を表します。これは一人の活動家の死ではありません。時代の分岐点を告げる象徴的な出来事です。今、アメリカでは建国の精神、信仰に基づく価値観や道徳を取り戻そうという大きなうねりが起きています。その中心にいたのがカーク氏でした。彼は警告しました。移民政策の急拡大やグローバリズムが、国境を、伝統を、家族や文化を壊して

いくと、表面的な繁栄の裏で、社会は分断と対立に飲み込まれていく。その危機を彼は鋭く見抜いていたのです。しかし、彼が伝えなかったのは、政治やイデオロギーを超えたメッセージでした。それは「信仰の力」です。信仰とは宗教儀式のことではありません。人間を超えた存在への敬意と感謝の心。人が善悪の価値観を身につけ、自らを律する力の源です。昔の日本にはお天道様が見ているか

ら悪いことはできない」という道徳心がありました。誰も見ていなくても、天が見ている。この感覚こそが、人を内側から正す力だったのです。これを失えば、人は都合や欲望だけで善悪を決めやがて他者の不幸すら喜ぶような社会になってしまいます。日本もまた、利便性の裏で「絆」「ゆとり」「優しさ」といった大切なものを手放しつつあります。常に内なる神と向き合う人は、より自由で、

より心豊かであり、欲望や嘘に流されません。日本にはまだ「神社」というこの精神を取り戻す道が残されています。彼が伝えなかったのは、利害や欲望だけで動くグローバリズムが最も嫌がる価値観。それが「信仰」ということ。だからこそ、彼は信仰の重要性を訴えました。私もこの志を胸に刻み、日本の未来に向けて歩んでいく所存です。

(一般質問、冒頭挨拶より)

令和7年 第三回一般質問

平和事業について

平和事業の理念と効果について

これまで市が取り組んできた平和事業は、市民や子どもたちにどんな効果を生んできたのでしょうか？単に「戦争は悲惨だった」と伝えるだけで十分なのか。市民が自ら考える力を育てる仕組みとなっているのか。

答 弁

平和事業は、戦争の悲惨さを忘れず、平和な社会を築いていくための活動。8月の「平和月間」を中心に様々な平和事業を実施。「戦争の悲惨さを知る」「平和を守る思いを絶やさない」ことを目的とし、戦争や平和について考える場を提供しており、参加者からも好評をいただいている。

平和都市宣言について伺います

海老名市は昭和60年に平和都市宣言を掲げましたが、その目的は何か。また、今の時代にどのような意味を持つとお考えか。

答 弁

平和都市宣言は「世界の恒久平和」を訴えるものであり、「戦争の悲惨さ」「戦争を繰り返してはならないという思い」を様々な活動を通じて市

活動報告

海老名市戦没者追悼式に参列し、480余の英霊に黙とうを捧げました。

海老名市杉久保地区の方にお誘いいただき、1300年の歴史を誇る豊受神社のお祭りに家族で参加させていただきました。

市民の皆さんの作品はどれも本当に素晴らしい、刺激や温かさが感じられました

第4回 えびな市民文化芸術祭

令和7年度 海老名市戦没者追悼式

海老名文化会館にて市政報告＆おはなし会を開催しました

豊受神社のお祭り

海老名市議会議員 さのるみ

☎080-9575-1387 ✉rumi.sano123@gmail.com

SNSで活動報告のお知らせをしています



【Instagram】

【X(Twitter)】

【Facebook】

民に伝えています。来年3月の「地球のステージ」では、海老名市・大和市・座間市・綾瀬市と連携して合同開催し、平和について考える機会を提供する。

平和事業における庁舎管理規則について

庁舎管理規則では「興行を目的とする掲示物以外は設置してはならない」とされています。

では、平和に関する掲示物の場合、誰がどの基準で「公用」と判断しているのかお聞かせください。

答 弁

庁舎管理規則は、庁舎の維持管理および秩序の保持、公務の円滑かつ公正な執行を確保することを目的。庁舎内の掲示物はこの規則に基づき、その内容が「公用目的」か「それ以外」かで取り扱いが異なる。公用目的の掲示物は、所管課が「市の事務事業に関わるかどうか」を判断し掲示しており、それ以外は許可を受ける必要がある。平和に関する掲示物の特別ルールは設けておらず、既存の規則を遵守して適切に対応している。

平和事業における名義後援と中立性について

平和事業における名義後援は、どのような基準で認められ、中立性をどう担保しているのか。

答 弁

名義後援の基準や申請に必要な書類、受付、審査、承認の条件、実施報告までの手続きは、「海老名市名義後援に関する要綱」に定められ、内容は市のホームページで公開中。

子どもたちの平和教育について

「悲惨だった」で終わるのではなく、「なぜ起きたのか」「どう防ぐのか」を自ら考える教育の仕組みはあるのか。

答 弁

教育は「史実に基づいて行うべき」と考えています。現在の教科書では、「なぜ日本や世界でファシズムや軍国主義が強まったのか」という問いを通じて子ども

たちが自ら考える構造になっています。史実や資料をもとに考え、議論し、「自分の意見を持つ」教育へと変化しています。教育が戦争に利用された反省を踏まえ、偏らずに「子どもたちが主体的に平和を考え、未来を創る力を育む」ことを重視しています。

質問後 見解

① 平和教育の「感情的側面」から「構造的な理解」への転換

先月の平和イベントは大盛況で、多くの市民が戦争の悲惨さや恐怖を心に刻む意義ある催しであったことを評価しました。一方で、現状の平和事業は「悲惨さを伝える」ことに重きが置かれがちであり、戦争の原因・歴史的背景・国際情勢などを学ぶ「構造的な視点」が不足している点を指摘しました。

そのうえで、要望しましたのは

- 戦争の原因を直視し、再発防止を考える教育への転換
- 市・学校・地域・専門家が連携し、市民が自ら平和を守る意識を高める体制の構築

また、現代の戦争が「情報戦・心理戦・経済戦・サイバー攻撃」など多様化している現実を踏まえ、次のような新しい平和教育への取り組みを提案しました。

- フェイクニュースやプロパガンダへのリテラシー教育
- 恐怖や分断が社会を動かす心理戦の理解
- 資源・貿易問題など経済的要因の学習
- 専門家による国際情勢講座など年間プログラムの導入

② 「平和都市宣言」の見直し

昭和60年(1985年)に制定されて以来、一度も見直されていない現行の平和都市宣言について、40年を経た今、

- 現代の「武力を使わない戦争」への対応(情報・心理・経済・サイバー分野)
- 平和の理念を「行動指針」として明文化すること

分検証がなされていないと感じます。

一般に「日本が真珠湾攻撃をして戦争が始まった」と教えられますが、実際にはアメリカが早くから対日戦争計画を立て、経済封鎖で日本を追い詰めていました。日本は滅亡か開戦かの選択を迫られたのです。当時、欧米列強はアジアを植民地化し、日本は生き残り「アジアの独立」を掲げて戦いました。犠牲を生んだ責任は認めつつも、単に「日本が悪かった」と断じるのではなく、背景を含め立体的に見る必要があります。

○「見直す必要はない」ではなく、「より強固な平和を築くために検証・改定を検討する」姿勢時代に即した内容へのアップデートを求めました。

③ 庁舎管理規則と掲示物の中立性

庁舎での展示物や掲示物において、公用目的の範囲が曖昧であることを指摘し、判断基準と最終責任の明確化を要望しました。特に、原爆パネル展において特定の思想に偏った印象を与える展示があった件を取り上げ、市民からの信頼を守るための再発防止策を求めました。

これに対し、市民協働部長からは「確認不足により展示を許可してしまった」との謝罪と再発防止の表明があり、市長からも「庁舎管理部門(財務部)が最終チェックを行う新たな仕組みをつくる」との答弁がありました。あわせて、市民や第三者が審査に関わる仕組みの導入も要望しました。

④ 名義後援の中立性確保

平和事業などに市の名義後援が付く際、形式的な審査だけでなく、内容や思想的バランスも考慮すべきであると提起しました。市民協働部長からは、要綱に基づき公平・中立な審査を行っているとの答弁がありましたが、より一層の透明性と基準明確化を求めました。

⑤ 総括

戦争を美化するのでも否定するのでもなく、光と影、善と悪の両面を事実に基づいて学ぶ「真の平和教育」への転換を求めました。市・教育委員会・地域・市民が協働し、「悲惨さを伝える」から「原因を学び、防止を考える」へと進むことを強く要望いたしました。



外国人住民の国民健康保険税、住民税の滞納問題について

- (1) 海老名市における外国人世帯の国民健康保険税・住民税の収納率はどの程度か。
- (2) 日本人世帯と比較した場合、どのような傾向があるのか。
- (3) 滞納が確認された場合、市としてどのような督促や資格制限を行っているのか。
- (4) 帰国や転居による未納は発生していないか。
- (5) 滞納が市の財政に与える影響はどの程度か。

市 長

外国人による国民健康保険税・住民税の滞納に対しては、関係機関との情報共有や通訳対応を通じて納付促進に努めています。滞納が「在留資格の更新不可」に

繋がるリスクを周知し、滞納防止を図っています。国籍を問わず公平に対処することが重要と認識しています。

答 弁

全国的には外国人世帯の収納率が低い傾向があります。滞納が発生した場合も日本人と同様に督促・催告・財産調査を行い、必要に応じて滞納処分を実施しています。帰国や転居による滞納もあり、公平な納税環境の維持に努めてまいります。

質問

国民健康保険税の未納率は、日本人世帯が17.7%であるのに対し、外国人世帯は84.9%で約4.8倍。住民税の未納率も、日本人が3.9%に対し、外国人は22.7%で約5.8倍。外国人世帯は加入者全体の約5%にすぎないのに、滞納件数では全体の20%。この差を市としてどのように受け止めているのか。

答 弁

外国人世帯の未納率が高い背景として、納税意識や制度理解の差、一時的な滞りで納付を優先しないケース、所在不明者の増加などが挙げられます。経済的困難や制度理解の不足から納付を後回しにする傾向があり、これらが未納率の高さに繋がっていると考えます。

質問

原因が明確であるなら、外国人の方々のためにも、制度理解を支援する体制を強化していただきたい。滞納への対応手順をもう少し詳しく。

答 弁

対応は、日本人・外国人を問わず共通

1. 督促状を送付
2. 応答がない場合は納税催告状を発送
3. 連絡が取れた方には電話・窓口で税務相談を実施
4. それでも納付がない場合は、財産調査・予告催告を実施
5. 財産が確認された場合には 滞納処分(差押え)

質問

実際の差押え件数を、日本人・外国人それぞれで教えてください。

答 弁

令和7年8月31日時点の数字で、国民健康保険税の差押え件数:全体で32件、そのうち外国人住民が6件。住民税の差押え件数:全体で49件、そのうち外国人住民が2件。

今回の一般質問は「平和」について触れさせていただきました。

終戦から80年。日本では8月15日を「終戦の日」と呼びますが、国際的には9月2日の降伏文書調印が正式な終戦日です。戦争体験者が減る中、その記憶を次世代へ伝えることが重要です。学校では「太平洋戦争」と習いますが、当時の正式名称は「大東亜戦争」。この80年の間に私たちは何を学び、伝えてきたでしょうか。十